

2020年5月20日 全9頁

Indicators Update

2020年3月機械受注

外出自粛の影響を受けた受注増もあり、民需は小幅減にとどまる

経済調査部

研究員 小林 若葉

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2020年3月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲0.4%と減少したものの、コンセンサス（同▲6.7%）を上回った。業種別に見ると、製造業は同▲8.2%と2ヶ月連続で減少した。電気機械、自動車・同付属品からの受注が大幅に減少した。一方、非製造業（船電除く）は同+5.3%と2ヶ月連続で増加した。宿泊業や飲食店を含むその他非製造業などからの受注が減少したものの、運輸業・郵便業、通信業など、外出自粛の影響で需要が増加した業種からの受注の大幅増が相殺した。
- 2020年1-3月期の民需（船電除く）は、前期比▲0.7%と小幅ながら3四半期連続で減少した。4-6月期も同▲0.9%と減少が見込まれている。なお、見通しの集計期日は3月末であり、緊急事態宣言後の自粛要請等による悪影響は織り込まれていない。実際はこれ以上に減少する可能性が高いだろう。
- 外需は前月比▲1.3%であった。4-6月期は前期比▲13.7%と各国政府による新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受けて大幅な悪化が見込まれている。
- 先行きの民需（船電除く）は減少基調が続くだろう。企業業績の悪化懸念や手元資金の確保動機の強まりに加え、先行き不透明感の増大もあり、企業は当面設備投資を手控えるとみられる。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2019年			2020年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
民需（船電を除く）	▲6.0	▲2.0	▲2.0	▲3.2	11.9	▲11.9	2.9	2.3	▲0.4
コンセンサス									▲6.7
DIRエコノミスト予想									▲6.5
製造業	2.0	▲2.0	▲2.1	▲0.8	▲1.2	2.4	4.6	▲1.7	▲8.2
非製造業（船電を除く）	▲14.0	▲8.3	5.5	▲1.8	18.4	▲18.8	▲1.7	5.0	5.3
外需	▲4.4	17.1	▲11.5	1.0	▲10.2	3.0	9.1	2.7	▲1.3

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

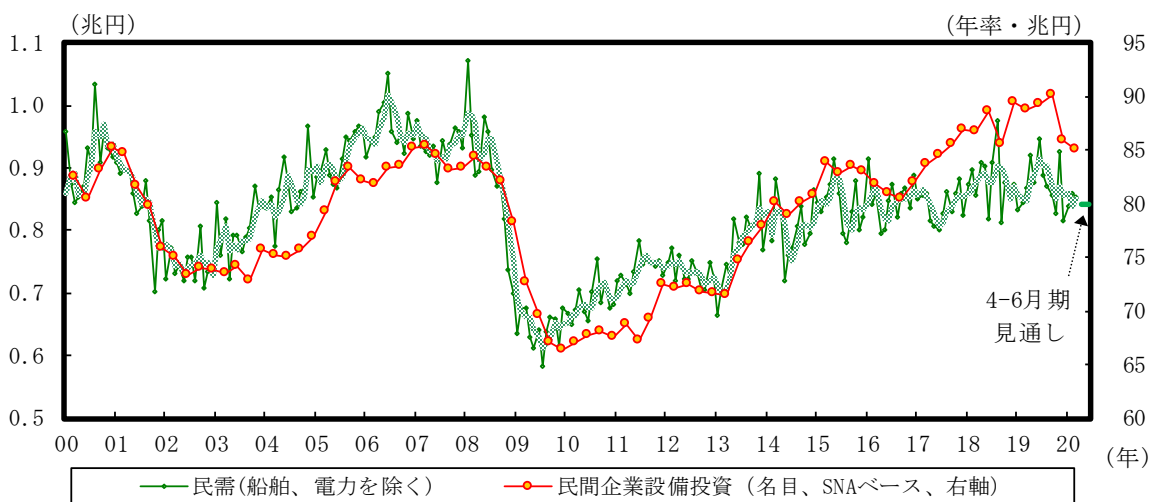
【3月機械受注】非製造業の増加が下支えし、民需の減少幅は小幅に

2020年3月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲0.4%と減少したものの、コンセンサス（同▲6.7%）を上回った（**図表1**、**図表2**）。国内外で活動自粛・制限の動きが出る中で、サービス業や製造業の企業活動が停滞し、幅広い業種で設備投資計画が先送りされたとみられるが、一部の業種における外出自粛による需要の増加を受けた受注増が全体を下支えした。

2020年1-3月期の民需（船電除く）は、前期比▲0.7%と小幅ながら3四半期連続で減少した。内閣府は4-6月期の見通しも公表したが、同▲0.9%と減少が見込まれている。業種別では製造業が同▲3.6%と減少、非製造業（船電除く）は同+2.4%と増加の見込みである。

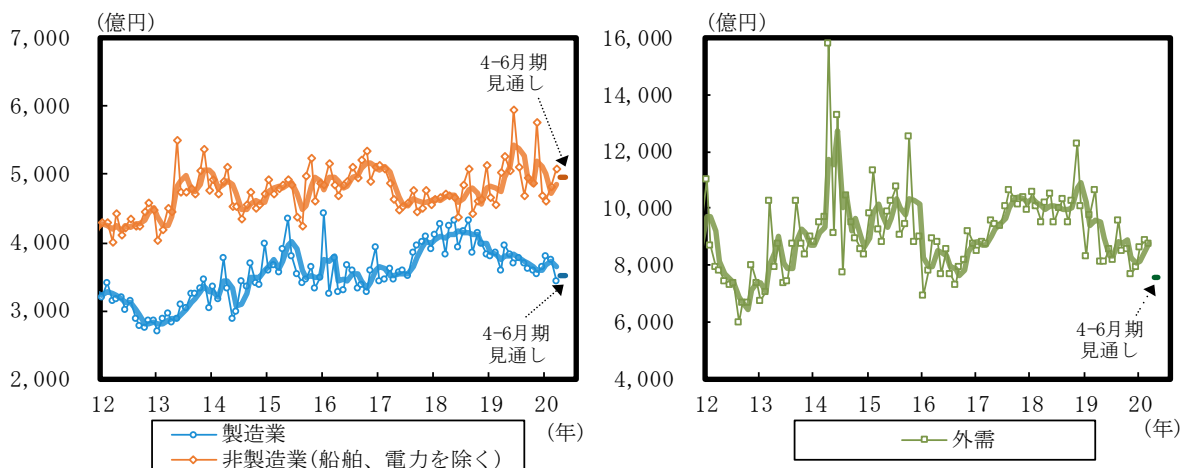
なお、見通しの集計期日は3月末であり、緊急事態宣言後の自粛要請等による悪影響は織り込まれていない。実際はこれ以上に減少する可能性が高いだろう。

図表2：機械受注と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：需要者別機械受注（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【製造業】2ヶ月連続の減少で2016年10月以来の低水準に

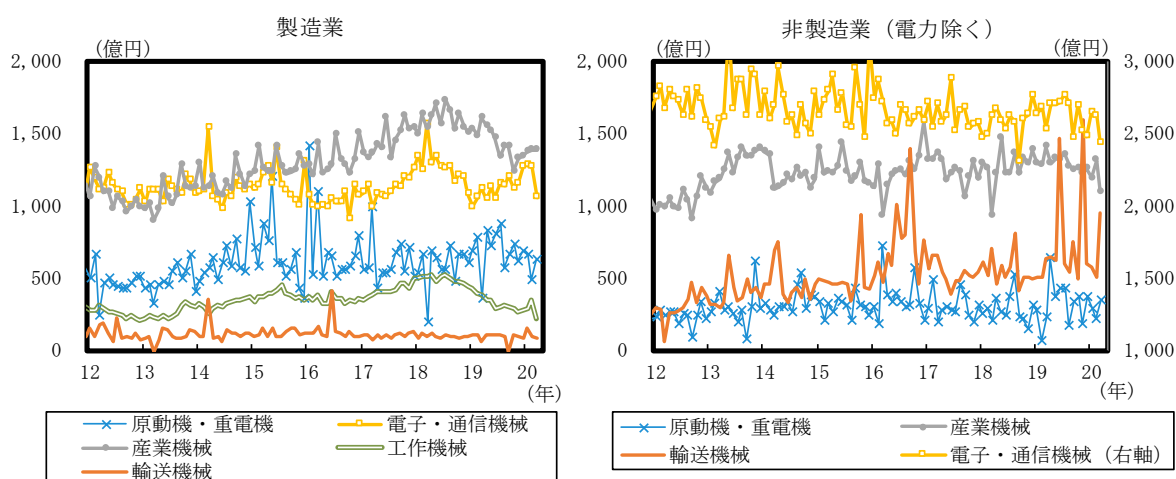
製造業からの受注は前月比▲8.2%と2ヶ月連続で減少した。機種別に見ると、電子・通信機械や工作機械が大幅に減少した（図表4）。業種別では、17業種中10業種で減少し、電気機械（同▲24.4%）や自動車・同付属品（同▲28.4%）、はん用・生産用機械（同▲7.7%）などからの受注が減少した（p.9）。一方、造船業（同+77.9%）や情報通信機械（同+30.8%）などからの受注は増加した。

製造業からの受注額は、2019年末から緩やかな増加基調にあったが、2、3月の減少で2016年10月以来の低水準まで落ち込んだ。欧米では3月中旬から新型コロナウイルス感染拡大防止のため都市封鎖（ロックダウン）措置が取られており、日本からの輸出は大幅に減少した。世界経済の悪化を警戒して、設備投資計画を先送りする動きが徐々に始まっているとみられる。

【非製造業】物流や通信関連への需要増を受け、受注も増加

非製造業（船電除く）からの受注は前月比+5.3%と2ヶ月連続で増加した。機種別では、輸送機械や原動機・重電機の受注が増加した（図表4）。業種別では、11業種中6業種で増加した。宿泊業、飲食店などを含むその他非製造業（同▲23.0%）などからの受注が減少したものの、運輸業・郵便業（同+82.0%）、通信業（同+25.2%）などからの受注の大幅増が相殺した。運輸業・郵便業では、鉄道車両のほか、運搬機械や道路車両などの受注が増加している。通信業では通信機の受注が増加した。外出自粛の影響で、物流や通信関連への需要が増加したことを受けた受注増が全体を押し上げたようだ。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【外需】4-6 月期は約 7 年ぶりの低水準に落ち込む見込み

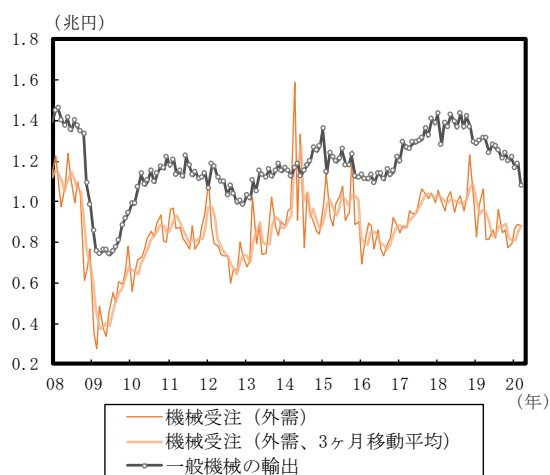
外需は前月比▲1.3%と4ヶ月ぶりに減少した（**図表 5**）。機種別では、船舶、電子・通信機械などの受注は減少した一方、原動機、航空機などは増加した。

2020年1-3月期は前期比+8.7%と2四半期ぶりに増加した。しかし、4-6月期は同▲13.7%と各国政府による新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受けて大幅な悪化が見込まれている。この金額は、2013年1-3月以来の低水準である。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、3月の外需は前月比▲13.1%であった（日本工作機械工業会、**図表 6**、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、ロックダウン措置が取られていた米国（同▲30.4%）、EU（同▲35.0%）からの受注が大幅に減少した。一方で、経済活動が再開されつつあった中国（同+6.2%）からの受注は5ヶ月ぶりに増加したが、これまで大幅な減少が続いていたことに鑑みると、戻り幅は小さい。

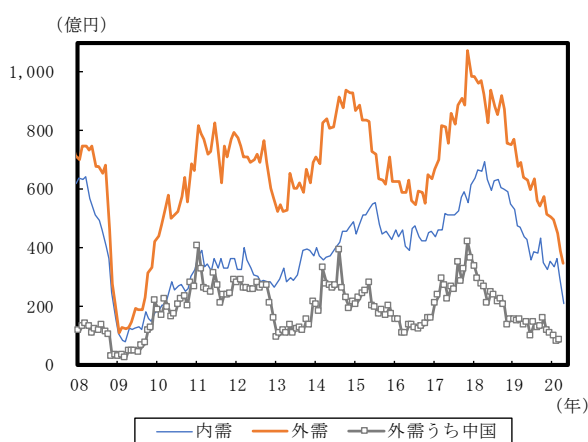
工作機械受注は4月分が既に公表されているが、内需は前月比▲29.1%、外需は同▲11.3%とともに2ヶ月連続で大幅に減少した。国内外の経済活動の停滞を受け、3月以上に大きく落ち込んだ。

図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表 6：工作機械受注の推移

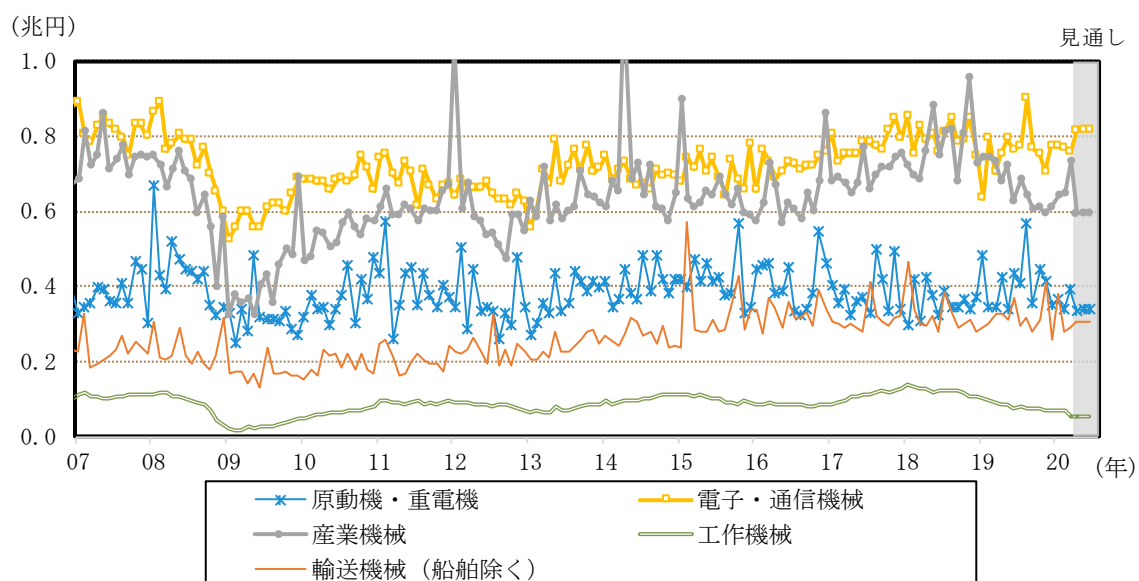


【先行き】民需は減少基調が続くが、機種ごとに明暗が分かれる

先行きの民需（船電除く）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による世界経済の悪化を受け、減少基調が続くと予想する。先進国を中心にロックダウン等を緩和する動きが見られるものの感染再拡大のリスクは小さくなく、専門家の間ではパンデミックの第2波が到来するとの見方が多い。企業業績の悪化懸念や経営資金の確保動機の強まりに加え、先行き不透明感の増大もあり、企業は当面の能力増強投資や不急の維持・更新投資などの計画を先送りするとみられる。

ただし、機種ごとに明暗が分かれそうだ。民需、官公需、外需、代理店の合計額の4-6月期見通しを機種別に見ると、産業機械（前期比▲12.0%、大和総研による季節調整値）や原動機・重電機（同▲7.4%）、工作機械（同▲19.0%）などはマイナスであるのに対し、電子・通信機械（同+6.6%）は増加が見込まれている（**図表7**）。外出自粛やテレワークが長引く中で、効率化のためのIT投資などが増加していると考えられる。民需（船電除く）でも同様の推移となることが見込まれ、機械受注の一定の下支え要因となろう。

図表7：機械受注（合計）の機種別実績と4-6月期見通し

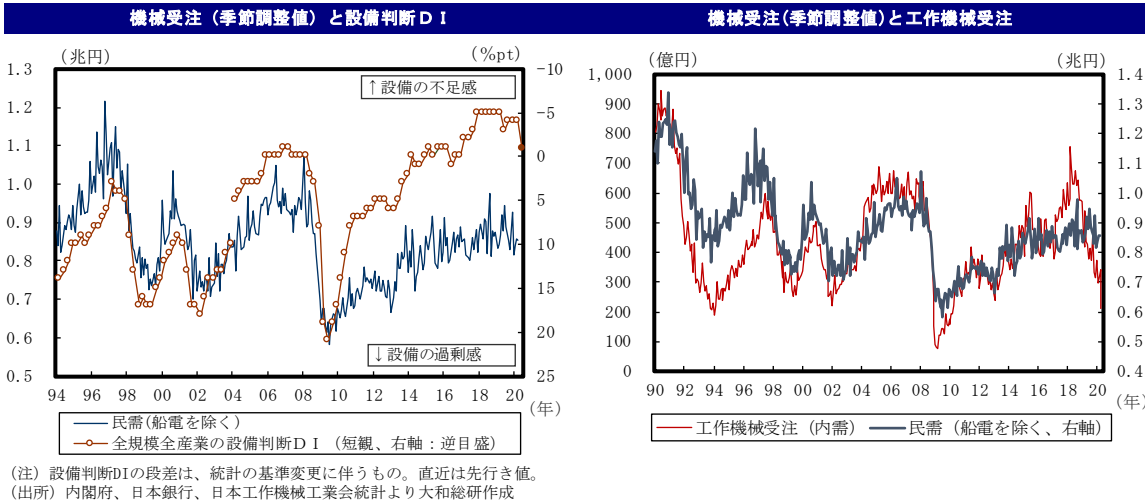
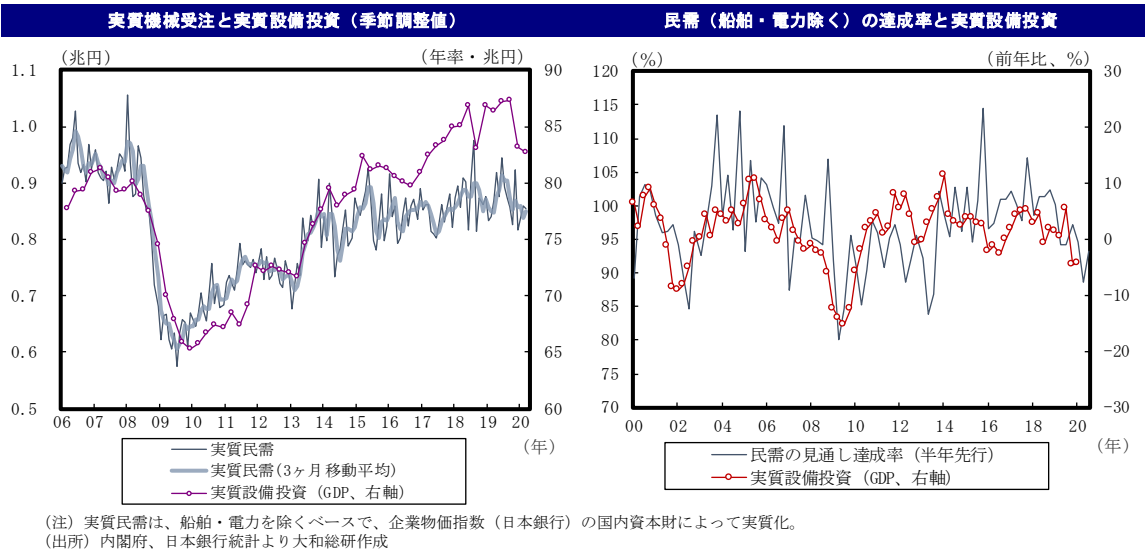
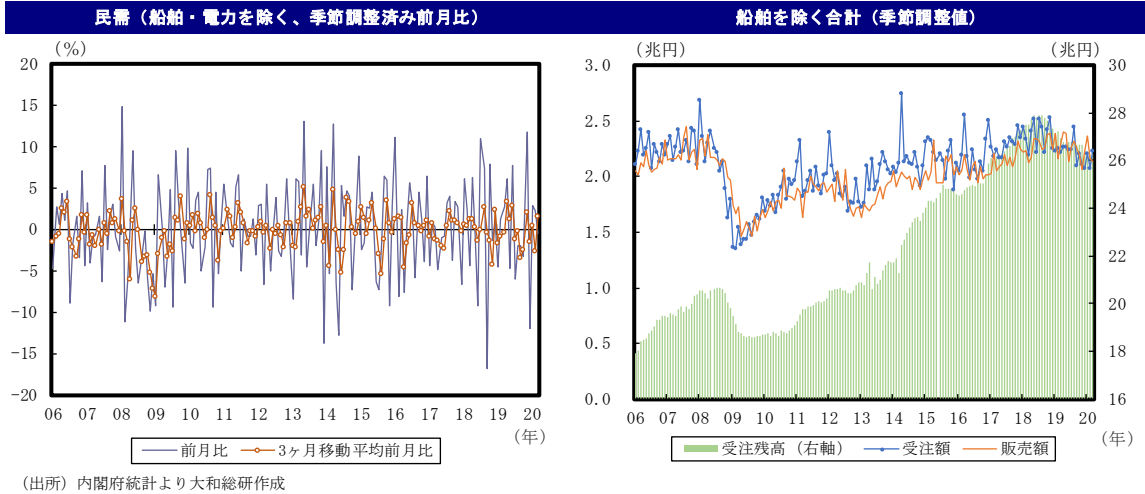


(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 網掛け部分は4-6月期見通し。

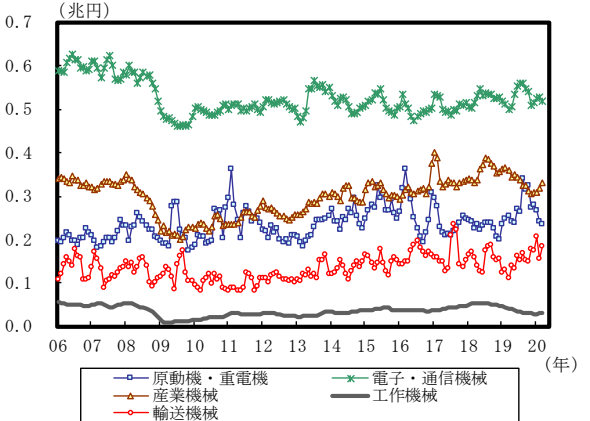
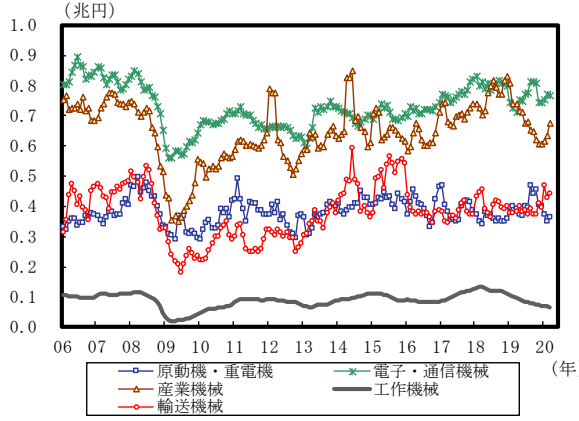
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況



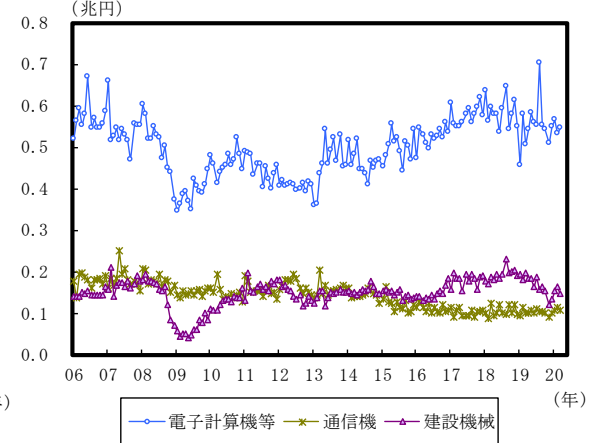
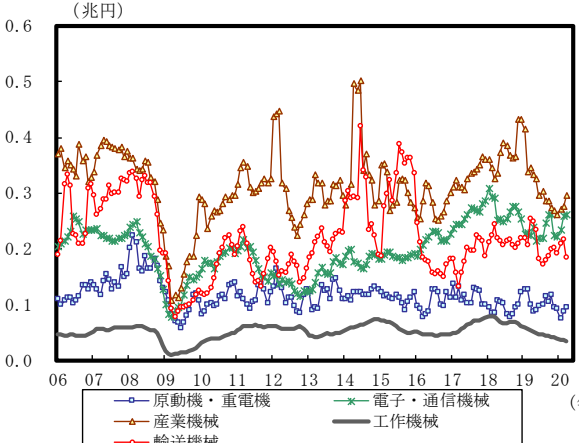
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額 (季節調整値) **機種別・大分類の受注額【内需】 (季節調整値)**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】 (季節調整値) **機種別・主な中分類の受注額 (季節調整値)**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

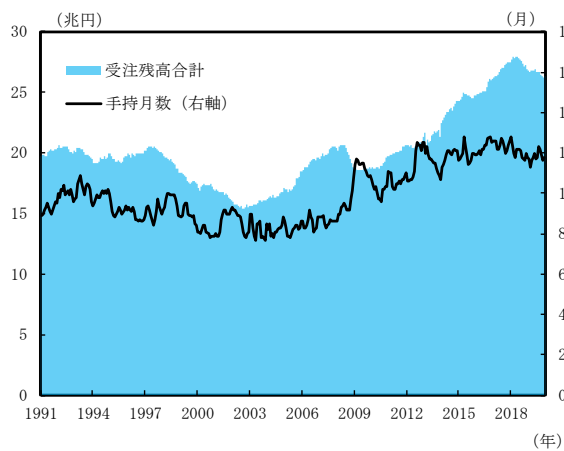
機械受注と設備投資【製造業】 (季節調整値) **機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】 (季節調整値)**



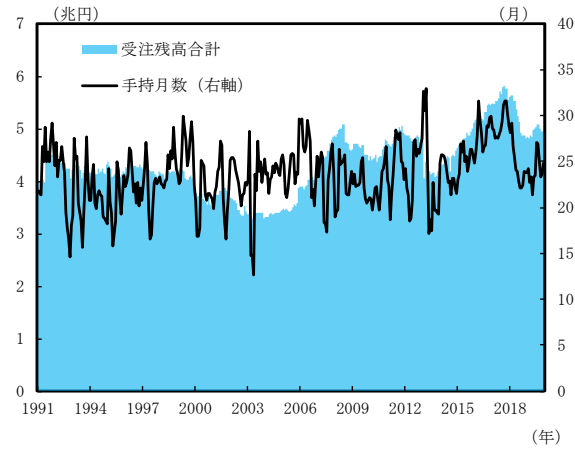
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

主要機種の受注残高と手持月数

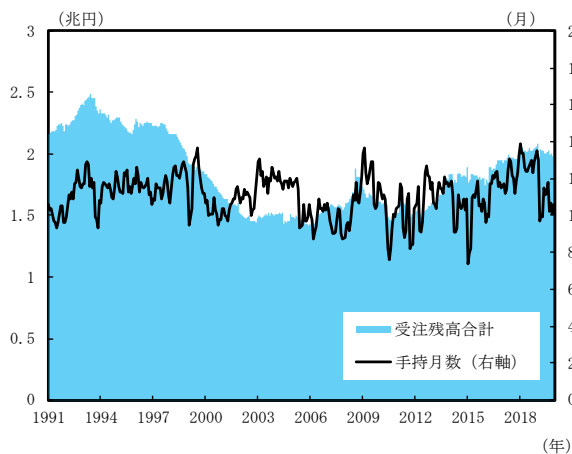
合計（船舶を除く）



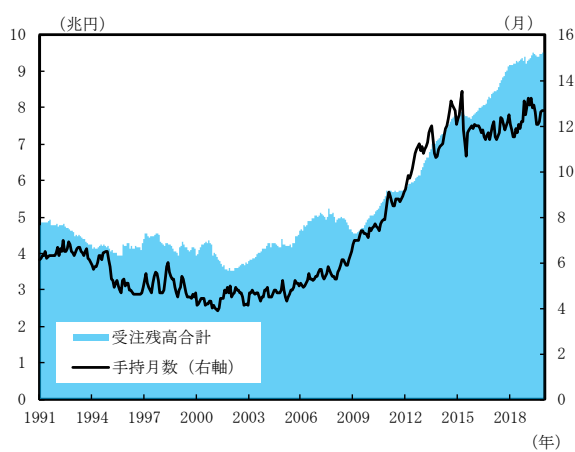
原動機



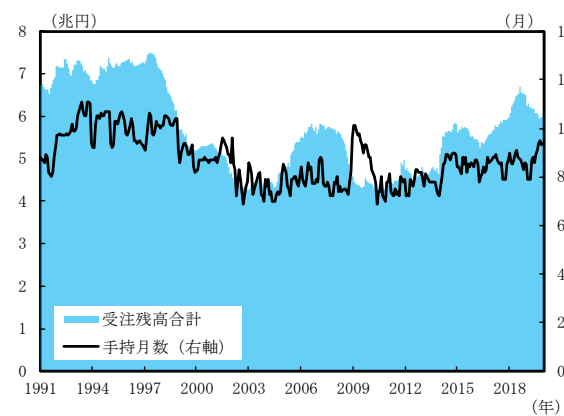
重電機



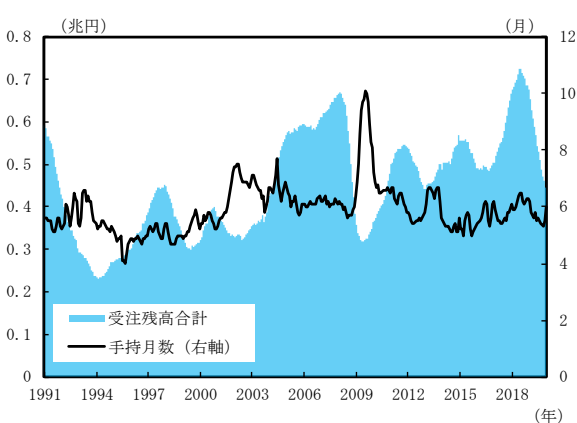
電子・通信機械



産業機械

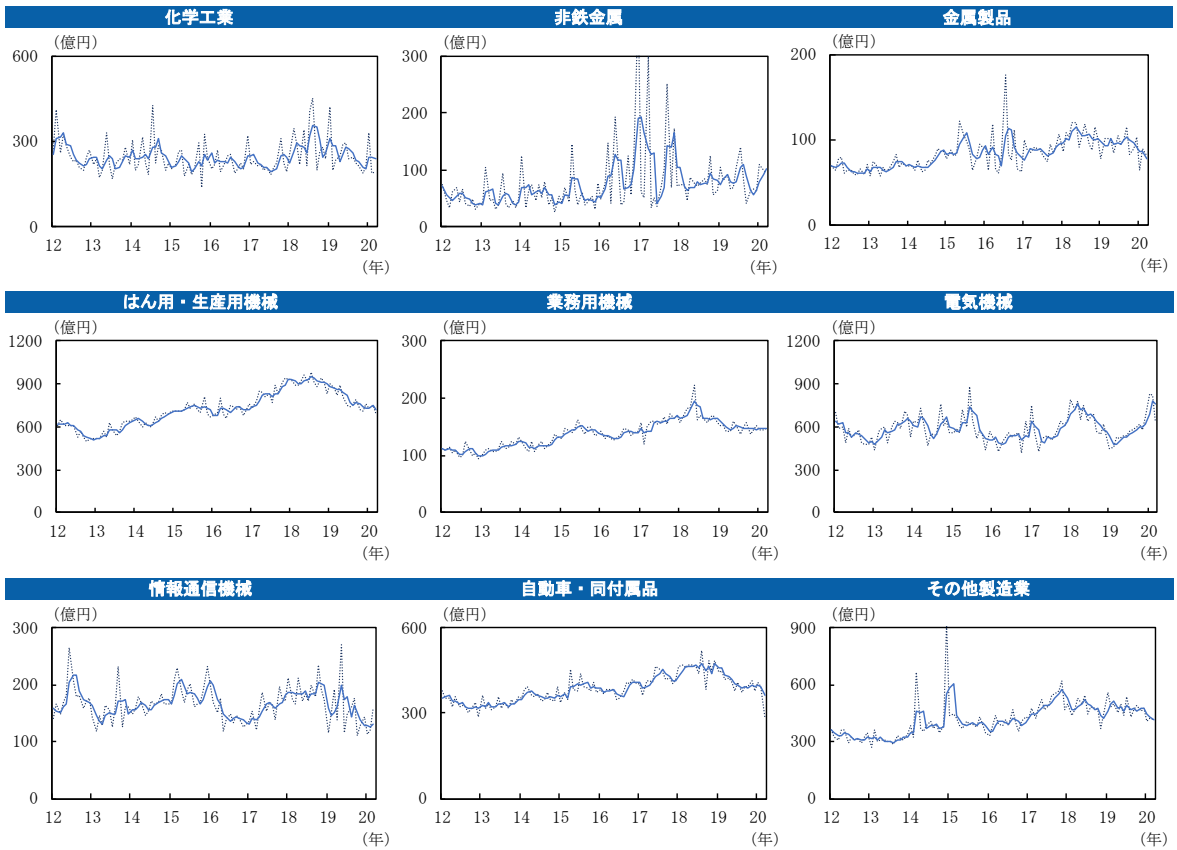


工作機械

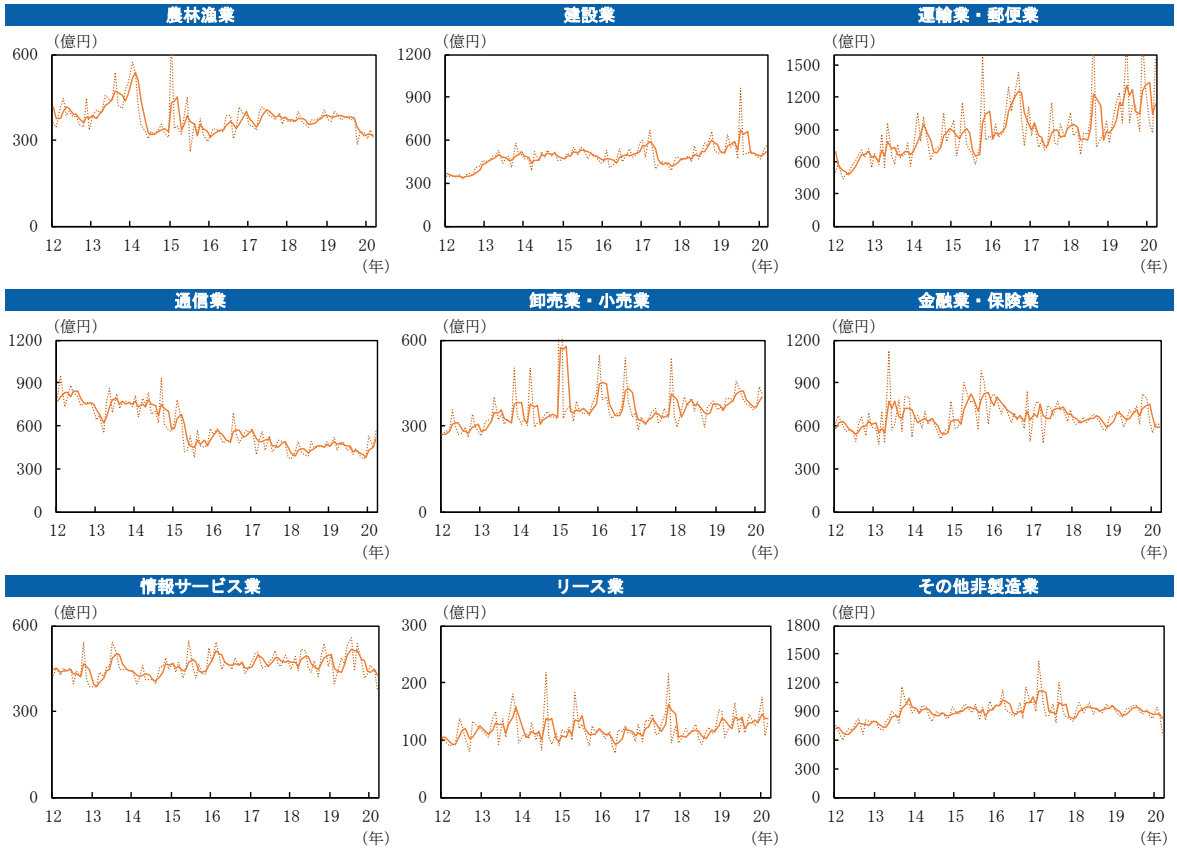


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成